

特集 多摩のうごきを知る

「東京たま未来メッセ」始動

2022 年 10 月 14 日、八王子の中心部に「東京たま未来メッセ」がオープンした。大型イベントも開催可能な展示室を備えたコンベンション施設として、国内外から多くの人が集い、地域に賑わいをもたらすことが期待されている。新たな出会いや交流を促し、多摩地域におけるイノベーションの発信拠点となる東京たま未来メッセ、その全貌に迫る。

多様な用途に応える、これまでにない新施設

多摩地域最大規模のコンベンション施設として、東京都における産業の振興を図ることを目的に誕生した東京たま未来メッセ。東京都が策定した『『未来の東京』戦略』の 1 拠点として位置付けられた同施設には、メインとなる開放感あふれる展示室を中心に、会議室や産業サロン、交流サロンなどのスペースが整備されている。京王八王子駅、JR 八王子駅から徒歩数分という立地も特徴的であり、今後、展示会や会議、学会、イベントなど様々な催しが開催される予定である。また、都心からはもちろん神奈川や山梨、埼玉など首都圏の各県からのアクセスも想定しており、広域的な利用や連携も視野に入れている。加えて同施設が入る建物の 4 階から 7 階には八王子市の合同庁舎もあり、企業、団体だけでなく、一般市民も足を運ぶ施設となりそうだ。

同施設の中心となる展示室はスライディングウォールで 4 分割まで分割することが可能で、最大で約 2,400㎡という広さを持ち、最大収容人数は 2,000 人。天井高 10m で床の耐荷重は 4t/㎡と、乗用車のみならず工用車両やバスのほか、工作機械などの展示にも適した広々とした空間となっている。用途によってカスタマイズできる使い勝手の良い展示室の登場により、今までは都心でしかできなかった大規模なイベントの開催が、ここ多摩地域でも実現することとなる。

大小 7 つある会議室はガラス張りで見やすく、大人数のセミナーから少人数の商談まで、用途に応じた使い方ができる。会議室のフロアからは展示室を見下ろすことができ、展示室の催しと連動することでより幅広く活用するなど、様々な使い方が期待されている。

産業サロンと名付けられたスペースでは、多摩地域の企業やそれぞれの企業が持つ技術に関する情報発信を行う予定である。同時に、八王子市を中心に周辺地域に大学が集積しているメリットを活かすために、大学が持つ技術や研究についても発信していきたい考えだ。

館内は壁やベンチなどに、多摩産材を多数使用している。また、冷暖房装置には地域熱供給¹を採用し二酸化炭素の排出量の削減に取り組んでいるほか、建物の外にある石の壁には、雨水を貯めて過剰トイレの水として再利用するシステムを取り入れるなど、環境に配慮した建物となっている。



展示室の様子。天井のデザインは多摩織をイメージしている

1 冷水や温水を 1 か所でまとめて製造し、導管を通じて装置がある建物に供給するシステム

産業交流の新たな拠点として

東京都は『未来の東京』戦略において、昭島の「産業サポートスクエア・TAMA」、立川の「TOKYO 創業ステーション TAMA」、そして東京たま未来メッセが連携して、多摩地域の大学、研究機関、専門人材、大手ハイテク企業、高い技術力を有する中小企業等の集積と、国内外の先端産業やスタートアップとの活発な融合により、世界有数のイノベーション先進エリアとしての地位を確立させていきたいとしている。

東京たま未来メッセでは、企業の展示会やイベントに集まる人の出会いや交流の場となることで産業交流を活性化させ、イノベーションの創出を促していく。それらを実現するために単なる場所の貸し出しに留まらず、産業支援のコーディネーターを配置し、運営サイドも仕掛け人となって企画を行うなど、自ら多摩地域の産業のポテンシャルを発信する施設を目指す。

多摩地域では待望の大規模コンベンション施設ということもあって、開業前の段階から問い合わせが相次いでおり、続々と予約が入っているという。その内容は企業の展示会のほか、医療機関のセミナーや大学の国際学会



写真提供：多摩産業交流センター指定管理共同企業体

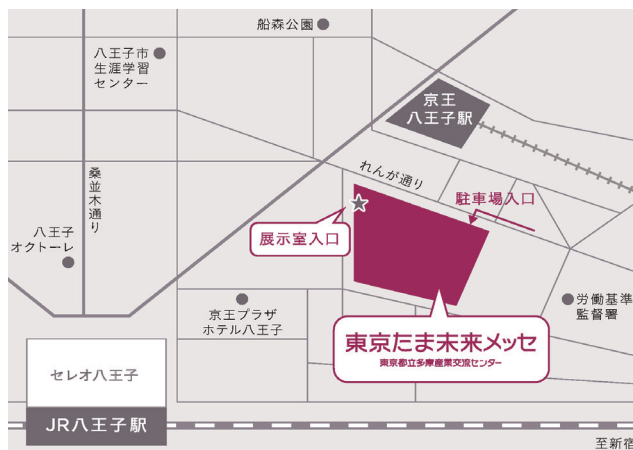
ガラス張りの壁で囲まれた各会議室には、最大100人を収容できる

など多岐にわたっており、地域における関心の高さを窺うことができる。東京たま未来メッセの利用料金は、都内の類似施設と比較すると低めに設定されている。駅からのアクセスが良く、リーズナブルな料金設定になっていることで、より多くの企業や団体、個人が利用しやすくなり、その分交流の機会も増えるという好循環が期待される。

地域の中で東京たま未来メッセが担う役割

八王子市では従来から、一般の観光旅行に比べて消費額が大きく地域に与える経済効果が高い MICE² の誘致に積極的に取り組んできた。そこに東京たま未来メッセが加わることで、八王子市や多摩地域にとっては産業振興や地域活性化を加速させる大きなチャンスとなる。本施設の機能を十分に活かすためには、集まった人々が産官学民の垣根を超えて交流できる仕組みづくりが必要不可欠であり、関係各所との連携も重要となる。

センター長である石井正樹氏は、「この施設を拠点にして様々な場所を訪れてもらい、八王子市だけではなく多摩地域全体を発展させていきたい。いろいろな人が集い多様性を受け入れる地域、そして日本各地や世界へ発信できる新たな文化を生み出すことができる地域を目指したい」と意気込む。東京たま未来メッセが持つ可能性は大きく、各自治体や地域の団体と協力し連携することで、その可能性はさらに膨らんでいく。東京たま未来メッセの誕生は、八王子、そして多摩地域にさらなる賑わいをもたらすことだろう。(畑山若菜／編集：野村智子)



施設概要

名 称：東京たま未来メッセ
(東京都立多摩産業交流センター)
所 在 地：東京都八王子市明神町 3-19-2
電話番号：042-697-0802
アクセス：JR 八王子駅から徒歩 5 分
京王八王子駅から徒歩 2 分
駐 車 場：地下 1 階に施設共用の駐車場あり
延床面積：10,880.42㎡ (センター専有部)

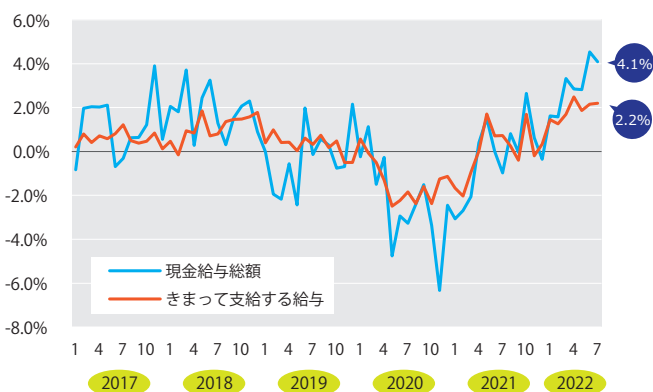
² 企業等の会議 (Meeting)、報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

総評

多摩地域の景気は、資源高の影響により再び悪化の兆し。

多摩地域の景況は回復の途上にあるが、資源価格の上昇、ロシアのウクライナ侵攻など外部環境の変化を受けて、再び悪化の兆しを見せている。企業における仕入価格上昇に伴う利益の減少や、家計における賃金上昇を上回るペースでの物価上昇に伴う消費縮小など、複合的な地域経済への影響が懸念される。

今月の指標



東京都 平均月間現金給与額 (パートタイム除く一般労働者、前年同月比)

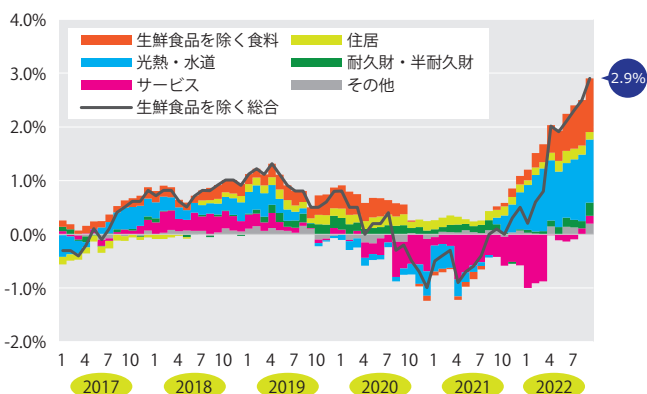
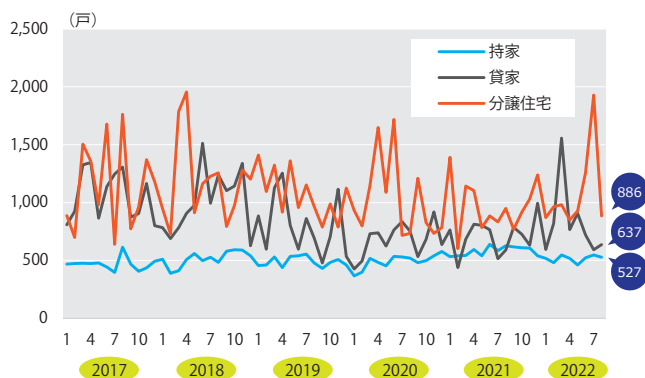
東京都の平均月間現金給与額は、前年同月比 4.1% 上昇となった。賞与等を除く「きまって支給する給与」は 2.2% 上昇に留まることから、経済の先行きが不透明な中で、各企業は一時金の増加で対応していることが窺える。

出所) 東京都「毎月勤労統計調査」

多摩地域（市部）新設住宅着工件数

多摩地域（市部）の新設住宅着工件数は、新型コロナウイルス感染症の流行以降低調だった貸家・分譲住宅の着工に若干の持ち直しの動きがある。反対に持家の着工件数はやや減少傾向となっている。

出所) 国土交通省「建築着工統計調査報告」



東京都特別区 消費者物価指数 (コア CPI、前年同月比)

2022 年 9 月の東京都特別区の消費者物価指数は、前年同月比 2.9% の上昇となった。これほどの高い上昇率は約 30 年ぶりとなる。特に電気・ガス代などの光熱費や各種食料品の値上げの影響が大きく、物価を押し上げる要因となっている。

出所) 総務省「消費者物価指数」

たましん中小企業景況調査報告

たましん地域経済研究所
ホームページでは、さらに詳細な
データを掲載しています。

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,100 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2022 年 9 月期の景況についてご報告します。

調査概要

1. 調査実施日 2022 年 8 月 8 日～9 月 1 日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,091 先
4. 回答先数 1,086 先
5. 回答先内訳 右表のとおり

	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1～4人	332	31%	47	15%	27	30%	103	58%	65	27%	46	25%	44	53%
5～9人	235	22%	58	19%	24	27%	33	19%	45	19%	53	29%	22	27%
10～19人	178	16%	86	27%	15	17%	8	5%	24	10%	36	20%	9	11%
20～29人	99	9%	35	11%	7	8%	11	6%	19	8%	23	13%	4	5%
30～39人	51	5%	19	6%	3	3%	7	4%	15	6%	6	3%	1	1%
40～49人	38	3%	14	4%	1	1%	4	2%	10	4%	8	4%	1	1%
50～99人	87	8%	37	12%	6	7%	11	6%	27	11%	5	3%	1	1%
100人～	66	6%	17	5%	6	7%	0	0%	38	16%	4	2%	1	1%
合計	1,086	100%	313	100%	89	100%	177	100%	243	100%	181	100%	83	100%

業況DI

業況DIとは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値である。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味している。（ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DIの季節的な傾向を除いている。）

今期の全業種業況DIは、前期より7ポイント下降のマイナス8となった。国内における新型コロナウイルスの影響は少しずつ緩和しており、水際対策についても外国人の受入人数の上限撤廃が決まるなど、経済活動の正常化へ向けた動きが進んでいる。他方で、資源高や円安を背景とした原材料等仕入価格の上昇が続いており、景況感を下押しする要因となっている。来期以降も景況の大幅な改善を見通すことは難しく、不透明感が強い。

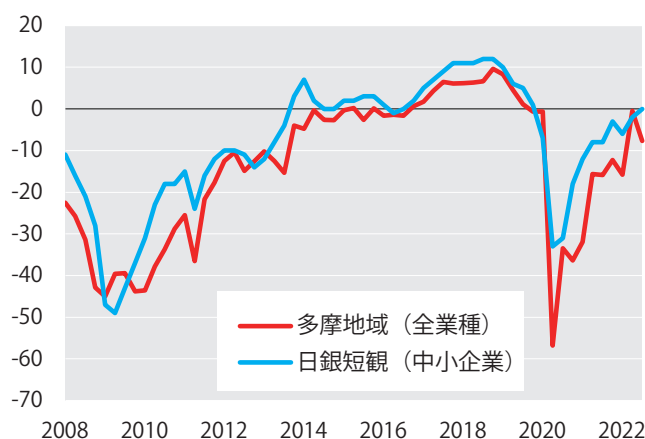
業種別に見ると、卸売業を除く全ての業種で業況DIが悪化しており、特に小売業と不動産業の下降幅が大きい。小売業は、前期に大きく改善したものの、今期は11ポイント下降のマイナス27となった。

規模別に見ると、中規模企業が前期より10ポイント下降の3、小規模企業が4ポイント下降のマイナス17となっている。

※ 本調査では、製造業・建設業は従業員20人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業員5人以上の企業を中規模企業と定義している。

	2022年 3月期	2022年 6月期	2022年 9月期	変化幅	2022年 12月期 (見通し)	変化幅
全業種	-16	-1	-8	-7	-6	+2
中規模	-4	13	3	-10	4	+1
小規模	-27	-13	-17	-4	-15	+2
製造業	-10	6	0	-6	0	0
中規模	8	25	12	-13	9	-3
小規模	-21	-7	-8	-1	-6	+2
卸売業	-12	-5	-5	0	0	+5
中規模	-5	1	3	+2	10	+7
小規模	-28	-19	-24	-5	-21	+3
小売業	-35	-16	-27	-11	-23	+4
中規模	-25	-4	-12	-8	-8	+4
小規模	-42	-25	-37	-12	-35	+2
サービス業	-21	-6	-13	-7	-8	+5
中規模	-9	7	-4	-11	2	+6
小規模	-51	-36	-35	+1	-35	0
建設業	-7	7	0	-7	1	+1
中規模	17	31	26	-5	18	-8
小規模	-14	-1	-9	-8	-5	+4
不動産業	-3	13	-2	-15	-7	-5
中規模	5	33	5	-28	-2	-7
小規模	-11	-4	-8	-4	-11	-3
日銀短観（中小）	-6	-2	0	+2	-4	-4

業況DIの推移



お客さまのコメント

製造業

- 再生可能エネルギー製品の研究開発を手掛けており、今後に期待している。(小平市、磁気記憶装置製造業)
- 経営理念を従業員にしっかりと理解させ、さらに皆が働きやすい環境を作っている。(八王子市、車椅子製造販売業)
- 原材料価格の上昇分を受注価格に反映するように交渉できているが、小刻みな上昇のため交渉が負担になっている。(三鷹市、光学熱学分析器製造業)
- 原材料の高騰により、環境負荷を考慮した原材料(塗料)を使用することが難しくなっている。(瑞穂町、金属塗装業)

卸売業

- ホームページを見ての問い合わせが多くなってきたため、そちらにも力を入れていきたい。(あきる野市、木材卸売業)
- SDGsについて概念としては理解しているつもりだが、効果の判定が難しいと思っている。(多摩市、電子部品卸売業)
- ウクライナ危機によりコンクリート及び骨材が値上がりし、収益が圧迫されている。(立川市、建築材料卸売業)

小売業

- 修理がほとんどであり、新規の購入はかなり減少している。(八王子市、時計・貴金属販売業)
- 在庫不足、仕入価格高騰の状況は変わらない。修理、車検を効率よく対応することで収益性を上げていく。(立川市、バイク販売業)
- コロナの影響に長く振り回されている。店舗の小型化を図り、個人店の独自性を出していきたい。(福生市、居酒屋フランチャイジー)
- プロジェクトが多方面に進んでいるが、当初の見積もりより人件費・原材料が高騰している。(八王子市、洋菓子製造販売業)

サービス業

- 再生資源利用を積極的に推進し、他社の見本となることを心掛けている。(三鷹市、塵芥収集清掃業)
- カーボンニュートラルが叫ばれる昨今、近い将来ガソリン車以外の導入も検討しなければならない。(三鷹市、一般貨物運送業)
- 入院部門は回復基調にあるが、外来部門はコロナの影響により患者数減少が続いている。(八王子市、病院)

建設業

- EV 充電設備設置の推進等を会社の営業方針のひとつに加える予定である。(国分寺市、電気設備工事業)
- 社会情勢の変化が大きい昨今、スピード感をもって取り組んでいくようにしている。(八王子市、総合建設業)
- 建築資材が質・量ともに不足している。(日野市、建築請負業)

不動産業

- 飲食店の廃業により空室が出てきた。(武蔵野市、不動産仲介・管理業)
- 来期以降、大学のキャンパス移転によるマイナスの影響が予想される。(多摩市、不動産業)
- テナントが空くとすぐに問い合わせは来るが、長期的に契約が見込める案件ばかりではなく、コロナの影響は大きいと感じる。(西東京市、不動産賃貸業)

有限会社三上鯉節店

みかみやすこ
代表取締役 三上康子氏

削りたての鯉節が看板商品の有限会社三上鯉節店は、立川市で昭和9年から店を構えている。現在は3代目である三上康子氏が代表を務めており、創業以来無添加と産地へのこだわりを貫き、新鮮で美味しい商品を提供し続けている。創業時から世代をまたぎ同社の鯉節を愛用する常連客も多く、長年にわたり多摩地域の食を支えている。

——事業の概要について

鯉節の製造加工、小売、卸売が主な事業ですが、他の海産物や乾物なども取り扱っています。当社では、鯉節は毎日職人が削った削りたてのものを店頭で並べており、長持ちさせるための窒素ガスなどの添加物は一切使用していません。常に新鮮で高い品質の鯉節を提供することが当社の特長であり、多摩地域で唯一無二のものであると思っています。また、オリジナル商品のふりかけ「多摩かつお」は、今年立川観光コンベンション協会の立川推奨認定品に選ばれました。

——経営動向について

当社では、漁獲量の変動が仕入れや売りに直結します。ここ数年は、海水温度の上昇による海洋環境の変化など様々な要因から不漁が続いており、思うように仕入れができず厳しい状況が続いています。当然仕入れ値も大きく上がっており、今年9月には一部商品の値上げに踏み切りました。過去に一度だけ消費税増税に対応するために値上げをしましたが、その時以来のことであり苦渋の決断となりました。自然環境は人間の力で太刀打



店内には用途に応じた数種類の鯉節が並び、良い香りが漂う



代表取締役の三上氏

ちできるものではありませんが、お客様から「他では手に入らないようなものも、ここに来れば揃う」と頼りにしてもらうことも多く、その期待に応え続けられるように大変な状況を乗り越えていきたいです。

店頭販売のほか、地域の飲食店や学校とも取引があります。特に学校関係は、立川、昭島、日野、国立のほか区部の学校にも納めており、給食に使うものなので量が多く、売り上げの中でも比重が大きくなっています。栄養が詰まった美味しい鯉節で作る本物の味を多くの子どもたちに知ってもらうため、学校で食育の授業をすることもあります。

——今後の事業展開について

鯉節で取るだしは、時間が掛からずとても手軽で美味しいものですが、馴染みがない人にとってはどうしても敷居が高く思われがちです。今の状況が落ち着いたら、自然の恵みや日本の伝統的な食文化を次の世代に伝えていくためにも、鯉節やだし、和食のことを広める活動にさらに力を入れたいです。

また、初めての試みとして、現在立川にあるパン屋で当社の鯉節を使った商品を販売しています。今後も様々な飲食店とコラボレーションをしたいと考えており、鯉節が持つうま味を異なるジャンルの料理と掛け合わせて、新たな美味しさを発掘していきたいです。

会社名：有限会社三上鯉節店
代表者：三上 康子
本社所在地：東京都立川市曙町 2-8-30
業種：鯉節製造・小売・卸売業
ホームページ：<https://m-katsuo.com>
インタビュー：2022年9月26日

特別調査 中小企業における SDGs(持続可能な開発目標) の取組み状況について

今回の特別調査では、中小企業における SDGs の取組み状況についてアンケート調査を実施しました。

SDGs とは「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称であり、2015 年 9 月の国連サミットで採択されてから 7 年が経過した。

その SDGs の認知状況について尋ねたところ、「内容までよく知っている (21.2%)」、「意味はある程度わかる (56.8%)」、「名前しか知らない (20.7%)」、「聞いたことがない (1.3%)」という結果であった (図 1)。「内容までよく知っている」、「意味はある程度わかる」、「名前しか知らない」と回答した企業を合わせると 98.7%にのぼり、ほとんどの企業が何らかの機会に「SDGs」という言葉を耳にしていることがわかる。また、「内容までよく知っている」、「意味はある程度わかる」と答えた企業も 78.0%あり、多くの企業が言葉の意味を理解していることがわかった。

次に、SDGs の理念と一致する取組みについて、9 つの例を挙げ、これらを行っているかどうかについて尋ねた (図 2)。「省エネ (省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用)」と答えた企業が 70.9%に上り、他の取組みとは大きな差がある。その他、「省資源 (再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理) (20.9%)」、「森林資源 (ペーパーレス化、緑化・植林) (16.4%)」、「雇用 (女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用) (11.1%)」と続いた。一方で、「これらの取組みはしていない」と答えた企業は 15.8%と、少数であった。

続いて、SDGs に取り組むことについての印象を尋ねた (図 3)。「コスト削減につながる」と回答した企業が 65.4%で、他の項目と大きな差が表れている。次いで「従業員の士気向上、採用容易化につながる (14.5%)」、「新規顧客が獲得できる (10.8%)」となり、SDGs に取り組むことには、多くの企業がポジティブな印象をもっていることがわかった。

SDGs という言葉自体は周知されつつあるが、幅広く多様な取組みが実践される迄には、まだしばらく時間を要すると思われる。しかしながら、持続可能な社会に対する一般消費者の意識は強まっており、企業経営に対する期待も大きくなっている。今後、その潮流は更に強くなっていくと想定されることから、各企業の対応が求められていると言えるだろう。

図 1. SDGs についての認知度

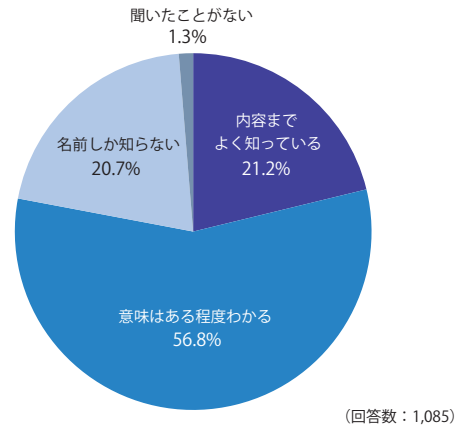


図 2. SDGs に関する取組み内容 (3 つ以内)

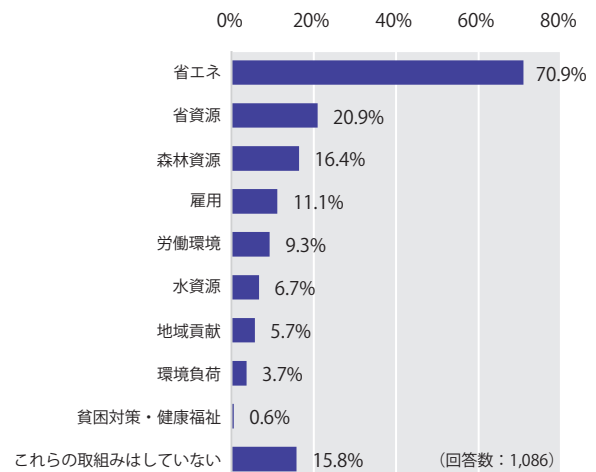
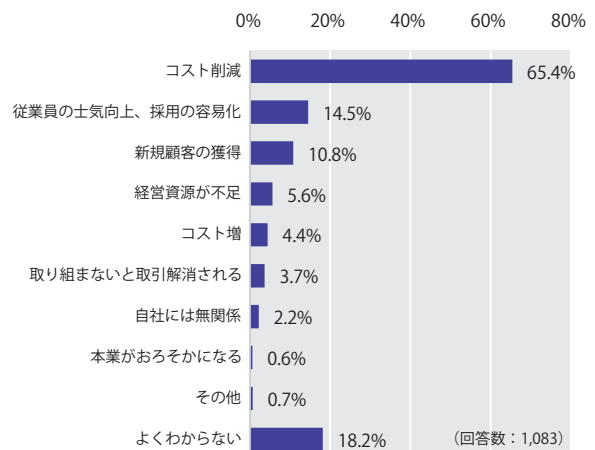


図 3. SDGs に取り組むことについての印象 (3 つ以内)



多摩の統計データ

	面積 (km) 2022年7月	人口 (人) 2022年9月	人口 対前年増減 (人) 2022年9月	世帯数 (世帯) 2022年9月	民営 事業所数 (所) 2019年	民営事業所 従業者数 (人) 2016年6月	製造品 出荷額等 (百万円) 2019年	農業産出額 (千万円) 2020年
東京都	2,194.05	13,843,947	16,373	7,442,528	913,912	9,005,511	7,160,755	2,289
特別区	627.53	9,568,947	17,413	5,326,257	756,149	7,550,364	2,927,501	383
多摩地域	1,159.81	4,250,730	-628	2,101,870	156,194	1,444,320	4,230,919	1,590
八王子市	186.38	562,529	40	279,081	22,342	215,748	393,610	151
立川市	24.36	185,527	406	95,690	9,905	112,294	108,210	111
武蔵野市	10.98	148,345	92	78,586	10,285	81,486	4,863	27
三鷹市	16.42	190,338	-569	96,391	6,246	56,139	29,033	68
青梅市	103.31	130,516	-737	64,632	4,990	47,556	173,181	31
府中市	29.43	260,274	-336	128,738	9,566	103,113	727,597	84
昭島市	17.34	114,263	390	56,229	3,971	44,496	453,109	17
調布市	21.58	238,931	560	122,896	8,803	72,541	47,025	47
町田市	71.55	431,142	471	205,080	14,874	134,323	105,864	86
小金井市	11.30	124,816	142	62,764	3,576	29,989	4,127	22
小平市	20.51	195,787	275	95,040	5,679	54,774	108,096	82
日野市	27.55	187,315	75	92,521	5,406	56,826	323,345	44
東村山市	17.14	151,873	337	75,441	4,599	36,679	78,462	78
国分寺市	11.46	128,398	710	63,560	4,529	33,866	18,096	55
国立市	8.15	76,411	-86	39,293	3,382	26,638	3,805	17
福生市	10.16	56,288	-204	30,342	2,131	16,664	20,651	2
狛江市	6.39	82,905	-271	43,304	2,422	15,428	8,438	19
東大和市	13.42	84,996	-346	40,244	2,824	22,524	80,628	17
清瀬市	10.23	74,773	-294	36,686	2,120	18,825	19,875	93
東久留米市	12.88	116,866	-256	55,991	3,775	28,517	139,490	87
武蔵村山市	15.32	71,529	-422	32,472	2,863	25,388	95,089	154
多摩市	21.01	147,761	-304	74,145	4,718	60,945	25,300	8
稲城市	17.97	93,330	476	42,354	2,604	22,070	26,385	87
羽村市	9.90	54,552	-77	26,297	2,089	24,859	601,239	16
あきる野市	73.47	79,944	-149	36,710	2,576	21,510	36,774	71
西東京市	15.75	205,798	-169	100,978	6,534	47,900	30,718	49
瑞穂町	16.85	32,214	-111	15,164	2,086	21,509	519,498	54
日の出町	28.07	16,475	-99	7,524	835	9,017	46,697	13
檜原村	105.41	2,037	-46	1,130	164	752	1,134	0
奥多摩町	225.53	4,797	-126	2,587	300	1,944	575	0
島しょ	406.71	24,270	-412	14,401	2,192	10,827	2,336	316
出典	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	総務省「経済センサス-基礎調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	経済産業省「工業統計調査」	農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

発行日 2022年10月25日

発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所

〒190-8681 東京都立川市緑町3-4

TEL 042-526-7737 FAX 042-526-6161

URL <https://www.web-tamashin.jp/rire/>



『多摩けいざい』は、WEBと併せてご覧いただくのがお勧めです。本誌には載せきれない様々なデータやレポートのほか、バックナンバーもご覧いただけます。